

令和 6 年度 事業報告

一般財団法人大阪府みどり公社（以下「公社」という。）は、地域社会と調和のとれた農業等の振興及び地球環境の保全と自然環境の回復、並びに良好な生活環境の保全等をめざし、

- ① 大阪の農業の振興と農空間の保全、担い手の確保のための農地関連事業の展開
- ② 安全安心に配慮した魅力ある府民の森の運営管理
- ③ パリ協定を踏まえた地球温暖化防止のための取組み
- ④ 森林の有する公益的機能を支えるための市町村への技術支援等の取組み

を柱に、各般の事業を推進している。

事業推進に当たっては、従来の公益法人から一般財団法人に移行する際に認可を受けた公益目的支出計画を着実に遂行するため、各事業分野の中期的事業展開の方向と目標を設定した、中期経営計画(令和 3 年度～7 年度)に沿って着実に実施した。その際、国や大阪府の事業制度の変更・拡充に迅速かつ柔軟に対応し、より効果的かつ効率的な事業実施に努めると共に、引き続き、SDGs 及び ESG (Environment、Social、Governance) の観点も踏まえ事業を展開した。

農政分野では、「農地中間管理事業の推進に関する法律」(以下「農地中間管理法」という。)に基づく農地中間管理事業について、府、市町村等の関係機関と一体となり、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画(以下「地域計画」という。)の実現に向け、農地の借受・貸付を行った。

また、大阪農業の成長産業化の中軸を担う農業者の育成と確保の一環として、府が設置した「農業経営・就農支援センター」の業務のうち、経営支援に関する業務を実施した。

自然環境保全分野では、大阪府民の森南河内地区(ちはや園地)と大阪府立金剛登山道駐車場の指定管理業務(令和 5 年度～9 年度)について、利用者の安全と安心を最優先とした管理運営を行うと共に、魅力的な自然体験イベントの開催や情報の発信を行い、利用促進に取り組んだ。

環境分野では、府から指定を受けた大阪府地球温暖化防止活動推進センターとして、2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、府民及び事業者の積極的な取組みを誘発するための普及啓発など、各種の地球温暖化防止に係る取組みを進めた。

林政分野では、森林経営管理制度や森林環境譲与税の譲与により市町村が行う森林整備及び木材利用の取組みが円滑かつ確実に実施されるよう、森林整備・木材利用促進支援センターとして、各市町村に対する技術支援を行った。

また、「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づく指針の改正により、新たに創設された「大阪府 CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」の認証機関として、制度の周知や認証業務を行った。

法人の運営全般では、引き続き各事業分野における委託料及び補助金等の確保と、自然環境保全及び環境の両分野での収益事業の拡大等に取り組む、公社経営の安定化を図った。

事業概要

I 農政分野



1 農地中間管理事業等農地関連事業（実施事業等会計1）

＜令和6年度経常収益：129,794,364円＞

全国と同様に、大阪府においても、農業従事者の高齢化や担い手不足、また農地の遊休化が大きな課題となっている。このため、地域での話し合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を、各市町村において令和6年度末までに策定した。公社は、農地中間管理機構として、地域計画の早期実現に向け、関係機関と連携し、担い手への農地の集積及び集約を図り、経営基盤の安定・強化を積極的に推進した。

（1）農地中間管理事業

これまで市町村が行っていた農地の貸借が、法改正により、令和6年度末に廃止され、農地中間管理法に基づく貸借に統合されると共に、これまで公社が行ってきた貸手・借手のマッチングは、市町村や農業委員会が行うことになり、公社は主に地域計画区域内の農地貸借の手続きを重点的に行うこととなった。

そのため、貸借件数の大幅な増加や役割の変更に対応できるよう、市町村や農業委員会等の関係機関と新たな役割分担に基づく貸借制度の定着化を図ると共に、事業の推進に当たっては、関係機関との連携をより一層強化し、業務の重点化と効率化を更に進めるため、市町村、農業委員会、大阪府農業会議及び府の実務担当者向けの研修会をブロックごとに開催した（計4回）。

① 貸付（公社→借受希望者）の実績

令和6年度は、公社から183者に56.6haを貸し付けた。

その内訳は、下表の通りである。

農地中間管理事業の貸付実績

貸付 区分	貸付者数 (者)	面積 (ha)	貸付者の内訳（上段：者、下段：面積 ha）			
			規模拡大・継続		新規参入	
			個人	法人	個人	法人
新規	120 (100)	41.6 (44.3)	64	14	39	3
			16.6	15.7	8.8	0.5
継続	63 (41)	15.0 (16.5)	52	11	—	—
			12.0	3.0	—	—
合計	183 (141)	56.6 (60.8)	116	25	39	3
			28.6	18.7	8.8	0.5

※表中（ ）内は、R5実績で参考値

② 農地中間管理事業の事例

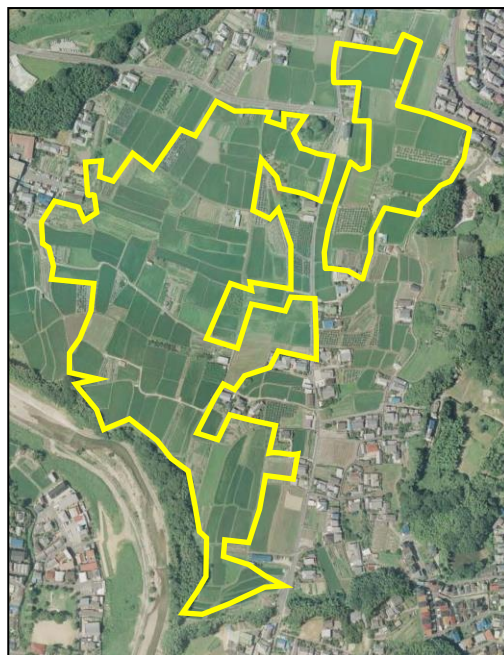
ア 面的な整備事業と連携した取組み

富田林市伏見堂地区

伏見堂地区では、農地の集団化、担い手の確保を一体的に取り組むため、令和2年度より農地中間管理事業関連農地整備事業に着手、令和6年10月の一時利用地指定により、新たな担い手に貸付けを行った。

【令和6年度実績】

- ・借受者数 60者(R元 中間管理権取得)
- ・貸付者数 2社
- ・貸付面積 10.9ha



伏見堂地区

イ 多様な担い手の確保

「農と福祉の連携」の推進

大阪府では、農の多様な担い手の確保と障がい者の雇用・就労の場の拡大を図るため、農と福祉の連携を「ハートフルアグリ」として推進しており、このような取組みを実践する法人等への農地の貸付けを行った。

【令和6年度実績】

- ・貸付面積 0.4ha(パーソルエクセルアソシエイツ(株)他)

ウ 他業種からの企業参入

建設コンサルタント日本振興(株)が、地方創生と耕作放棄地の再活用を目指し、農業参入を検討。公社は、令和4年度から同社を大阪府農業経営・就農支援センターの支援対象法人として支援を継続し、令和6年9月田尻町において、同社が設立した農業法人に対して農地の貸付けを行った。

ハウスイチゴの他、ブルーベリー、ぶどう等による収穫体験農園、直売所、農園カフェの運営を予定。

【令和6年度実績】

- ・貸付面積 0.3ha



イチゴハウスの外観

③ 農地中間管理事業評価委員会

農地中間管理事業の実施状況を評価し、意見を聴取するために設置している「農地中間管理事業評価委員会」を2回開催した。

第1回(5月17日): 令和5年度について「当初目標53haに対して、60.8haの転貸実績であり、順調に進んでいる。」旨の評価を得た。

第2回(12月17日): 令和6年度の実施状況等を報告し、意見交換を行った。

(2) 都市農業・農空間条例等の推進

① 農空間保全委員会

大阪府、市町村、農業委員会、農業協同組合等で構成される各市町村の農空間保全委員会への参画をはじめ、農業委員会総会へ出席するなど、農地中間管理事業の周知や情報共有を計 37 回行った。

② 地域への働きかけ

おおさか農政アクションプランに基づいて大阪府が取り組む農空間づくり協議会の設立・運営支援の取組みと連携し、地域計画に係る地域座談会等に計 51 回参加し、農地中間管理事業の周知、働きかけ等を行った。



地域座談会での取組み

(3) 農業経営・就農支援センター

① 重点支援対象者への支援

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営が展開できるよう、農業所得の向上や農業経営の法人化、規模拡大などの多様な経営上の課題解決に向け、きめ細かな相談に応じるとともに、多種多様な専門家の派遣による指導を行った。

- ・ 支援対象：大阪府が決定する重点支援対象者
- ・ 支援内容：支援チーム（税理士、中小企業診断士、社会保険労務士などの専門家と大阪府の普及指導員等で編成）による伴走支援
- ・ 支援実績：下表のとおり

重点支援対象者の支援状況

区 分	重点支援対象者	支援回数(延べ)
継 続	25 者	56 回
新 規	27 者	59 回
合 計	52 者	115 回

支 援 事 例

支援対象者	年間販売額 → 5年後 目標額	課 題	令和6年度の成果
A氏	2,850万円 → 10,000万円	水稻の経営規模拡大により、収益の向上を図るが、現状の労務管理や経常収支についての把握が不十分。	中小企業診断士を派遣し、現状分析・経営診断を行い、今後の法人化などに向けた経営課題の明確化と経営改善計画の策定を支援。
B氏	700万円 → 900万円	売上はある程度把握できているが、経費面についての把握が不十分で、所得の向上が困難。	中小企業診断士を派遣し、収支分析を行い、目標所得を得るための必要売上金額を算定し、経費の削減及び目標売上達成のための施策の検討を行った。

C氏	960 万円 → 1,000 万円	今後（100 年）のみかん園経営のあり方を探るため、法人化、新規作物の導入や事業承継に対する課題。	税理士を派遣し、観光みかん園の現状分析を行い、法人化の条件検討、新規作物の導入や事業承継した場合のシミュレーションを提示し、今後の経営方針の検討、支援を行った。
----	----------------------	---	--

② 法人の参入・定着支援

大阪府内で農業参入を希望する法人に対して、情報の提供や相談対応を行った。さらに、参入後概ね 5 年以内の栽培技術等の多様な課題を有する法人に対して相談対応や巡回指導を行い、早期の経営確立を目指した支援を行った。

- ・ 法人が農業分野への参入を検討する際の相談に 2 社、計 4 回対応した。
- ・ 過年度に参入済みの 5 社に対し、経営課題の克服ができるよう伴走支援を延べ 40 回実施した。

法人の定着支援事例

参入 年度	支援 法人	課 題 等	令和 6 年度の成果
R3	A 社	規模拡大に向けた営農体制の整備	面積が大きく増えるため、作付計画や人員配置計画等の検証が必要となることから、今年度は、まず農業経営改善計画書をもとに、確認しておくべき事項や留意点等について助言を行った。
R4	B 社	いちごと新規導入作物（マンゴー）の栽培管理	昨年度から相談対応してきたいちごの栽培に加え、今年度、新規果樹マンゴーの作付けが開始された。ハウス建設時から現地確認を行い、現場担当者に栽培管理について助言を行い、現時点で順調に生育している。

Ⅱ 自然環境保全分野



公社は、大阪府森林組合と共同事業体を構成し、大阪府が設置している大阪府民の森南河内地区（ちはや園地）及び大阪府立金剛登山道駐車場の指定管理者として、管理運営を行った。

府が設定した園地と駐車場の一体管理の枠組みの下で、安全と快適性の確保を最重点に適切な施設の維持管理を行うと共に、利用案内、物品販売、イベント開催など利用者へのサービス業務を行った。

また、利用促進を図るため、SNS を活用した園地情報の発信や出前講座等園地外での P R 活動にも努めた。

1 自然環境保全関連（大阪府民の森管理運営）事業 （実施事業等会計 2）

＜令和 6 年度経常収益：28,953,009 円＞

（1）利用実績

府民の森（ちはや園地）の利用者数及び事業等収入状況は下表のとおりである。

府民の森（ちはや園地） 利用者数 （単位：人）

施 設 名	R6 年度	R5 年度
ちはや園地利用者	61,664	56,600
うち キャンプ場	5,558	5,441
うち 星と自然のミュージアム	16,226	15,084

事業等収入状況 （単位：円）

区 分	R6 年度	R5 年度
キャンプ場利用料	629,100	1,194,600
イベント参加料	133,600	225,100
売店売上	205,870	358,300
事業収入計	968,570	1,778,000
トイレ維持管理募金等	301,439	253,806
合 計	1,270,009	2,031,806

① ちはや園地の利用者数

近場での登山の人気などから利用者の増加が見られ、園地利用者は 61,664 人（前年度比 109%）となった。

② キャンプ場

ちはや園地金剛山キャンプ場においては、日帰りのバーベキュー施設利用や持ち込キャンプサイトの利用者の増により利用者数は 5,558 人（前年度比 102%）と微増であったが、大阪府が実施している施設の改修工事によりバンガローや常設テントが使用できなかったため、収入は 629,100 千円（前年度比 53%）と減少した。

③ ちはや星と自然のミュージアム

ちはや園地の中心に位置する「ちはや星と自然のミュージアム」において、金剛山の野草や野鳥、星空に関する展示室や図書を利用できる学習スペースを運営するとともに、解説員等による案内、解説を行った。

また、自然体験プログラムに加え、天体望遠鏡の操作や天文解説の専門知識を有する職員により、星空観察プログラムの充実に取り組んだ。(下記(2)参照)

さらには、金剛登山者に対して安全情報を提供するなど、安全・安心の施設としての活動を行った。

(2) 自然体験イベント・プログラムの実施、情報の提供

「季節のまつり」をはじめ、多様なプログラムを 82 回開催し、2,988 人の参加があった。

① 季節のまつりの開催

府民の森の魅力を広く利用者に伝えるため、音楽や地元の食・産品のマルシェが楽しめる「金剛山の春まつり」、「金剛山の夏まつり」をボランティアや関連団体と協力して開催した。



「季節のまつり」開催状況

行 事 名	開催日・参加者数
春まつり	4 月 14 日 参加者数 466 人
夏まつり	7 月 28 日 参加者数 200 人

② 自然解説ボランティアの育成と自然体験プログラムの提供

特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会及び一般社団法人大阪府山岳連盟と協力し、自然解説ボランティアの育成や多様な体験プログラムを提供した。

キャンプ場宿泊者を対象に、星と自然のミュージアム内の大型の天体望遠鏡を使って、星のソムリエによる星空や宇宙の楽しみ方の解説やミニコンサートと組合せた星空観察会を開催した。

さらに、ちはや園地を利用したことがない方にも興味を持っていただけるよう、多様で参加しやすいプログラムを開催した。

- ・ ちはや園地までの登山を伴わない、日帰りで参加できるイベントとして、金剛登山道駐車場での山麓スターウォッチング（星空観察会や星空コンサート）を開催。
- ・ ペルセウス座流星群や土星食のライブ配信 (YouTube)、プロによる星景写真撮影教室、電子観望等の多様なプログラムを開催。
- ・ 小中学校の授業や課外学習の場に出かけ、星空やちはや園地の魅力を伝える出前講座を開催。
- ・ 一般社団法人大阪府山岳連盟と連携し、初心者向けの安全登山講習会や初心者体験キャンプを開催。



山麓スターウォッチング



ペルセウス座流星群のライブ配信



出前講座



初心者体験キャンプ

季節のまつり、自然体験プログラム等の実施状況

実施主体	実施回数	参加者数	プログラム
みどり公社	75 回	2,841 人	季節のまつり（再掲） 2 回 666 人
			星空観察会 8 回 82 人
			山麓スターウォッチング 11 回 289 人
			出前講座 11 回 445 人
			星空ライブ配信 2 回 1,021 人
			野鳥・昆虫観察会 11 回 142 人
			ガイドウォーク 18 回 91 人
			自然工作 12 回 105 人
日本パークレンジャー協会 （公社から委託）	5 回	133 人	クラフト体験 1 回 55 人
			園地の動物動画 1 回 30 人
			森のピザ屋さん 1 回 25 人
			ナイトハイキング & 星空観察 1 回 9 人
			初登りハイキング 1 回 14 人
大阪府山岳連盟 （共催）	2 回	14 人	安全登山講習会 1 回 6 人
			初心者体験キャンプ 1 回 8 人
合 計	82 回	2,988 人	

③ 園地情報の提供

園地の見どころ、イベントや体験プログラム、注意情報など多様な情報をホームページで提供した。また、インスタグラムやフェイスブックなどの SNS により、花の開花状況や生きものの情報、四季折々の見どころなど、新鮮な園地情報を積極的に提供した。

さらに、各種情報誌や Web サイトに情報提供・掲載依頼し、園地情報の発信方法の多様化と充実を図った。

SNS 登録者数

	登録者数（人）		発信回数（回）
	R6 年度末	R5 年度末	R6 年度
Instagram	1,362	774	920
Facebook	138	111	181
YouTube	225	152	134
合 計	1,725	1,037	1,235

（３）安全対策と計画的な修繕

日々、施設の安全点検を行い、破損前の予防修繕に努めると共に、春と秋の行楽シーズン前（９月、３月）には、改めて施設の安全一斉点検を実施した。その際、不具合が生じている施設や工作物は修繕し、危険と判断したものについては使用禁止措置をとるなど、利用者の安全を最優先に施設の維持管理を行った。

【主な修繕工事】

ミュージアム安全木柵修繕工事

貯水タンク配管布設工事

特設水道揚水ポンプ設備の修繕工事

駐車場トイレ設備の修繕工事



また、経年劣化により本格的な維持補修が必要な施設については、設置者である大阪府と協議し計画的な改修を要請した。

（４）ナラ枯れ被害対策

ナラ枯れ被害は、これまでの対策により減少傾向にあるが、被害の終息には至っていない。

９月から１０月に実施する園内の踏査に加えドローン映像を活用して、園内歩道やキャンプ場周辺のナラ枯れ木や倒木の恐れのある危険木の調査を行い、伐採を実施し安全確保に取り組んだ。

ナラ枯れ等危険木伐採実績

R6 年度	R5 年度
13 本	16 本

2 大阪府民の森等直営事業（その他会計2）

＜令和6年度経常収益：13,450,065円＞

（1）物品販売等による事業収入実績

利用者に好評な「金剛山の野鳥」、「金剛山 野草と木の花ハンドブック」の販売促進に努めた。

また、絵葉書やキーホルダー等の自主製作クラフトの販売をはじめ、飲料、食品の販売など、利用者へのサービスの提供を行いつつ収入の確保に努めた。

令和6年度収入実績

区 分	収入金額（円）
物品販売（冊子、自主制作クラフト等）	783,112
飲料、食品の販売等	1,284,560
自主イベント収入	242,506
合 計	2,310,178

（2）大阪府立金剛登山道駐車場管理運営事業

利用状況については、1月には雪の影響で駐車場への進入が困難な時期もあったが、年間を通じて通行止め等もなく、利用台数19,239台（前年度比124%）及び利用収入10,740,800円（前年度比125%）となった。

令和6年度 駐車場利用状況等

	台数(台)	金額（円）	備 考
普 通 車	16,156	9,693,600	600円/台
バ ス	164	213,200	1,300円/台
回数券利用※	1,534	834,000	12枚6,000円の回数券を139組販売
小 計	17,854	10,740,800	
利用料免除	1,385	0	障がい者等免除
計	19,239	10,740,800	
維持管理募金等		399,087	
合 計		11,139,887	

※回数券利用：台数は、令和6年度中に回数券利用で入場した台数

Ⅲ 環境分野



1 地球温暖化防止活動推進支援等事業（実施事業等会計3）

＜令和6年度経常収益：26,066,395 円＞

大阪府知事の指定を受けた大阪府地球温暖化防止活動推進センターとして、地球温暖化防止の取組みをより一層促進するため、環境省の補助事業等を活用し、大阪府や市町村等と連携して、イベントでのブース出展、出前講座、事業者向け脱炭素セミナーの開催等による啓発活動を府内各地で実施した。

これらの結果、啓発事業により 5,475 人の府民に対し啓発を行い、延べ 86 人の地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」という。）の参加を得た。

（1）府民向け地球温暖化対策の普及啓発の推進（環境省の補助金を活用）

① 地球温暖化対策等についての広報・啓発活動

ア イベント出展

○様々なイベントに出展し（7回）、1,568 名に啓発を行った。

実施日	名 称	開催場所	人数
5 月 31 日－ 6 月 1 日	たかつきエコ&クリーンフェスタ	高槻市立生涯学習センター	151
7 月 28 日	キッズファミリーフェスタ in はびきの	LIC はびきの	29
10 月 25-27 日	ロハスフェスタ万博 2024 秋	万博記念公園 ・東の広場	340
11 月 2-3 日	SDGs×ECO FESTIVAL	アリオ八尾	67
11 月 15-16 日	とよなか市民環境展 2024	豊中市立豊島体育館	278
11 月 23-24 日	いばらき環境フェア 2024	茨木市市民総合センター	647
11 月 23 日	エコフェスタおおさかさやま	大阪狭山市立野球場	56
合 計			1,568



ロハスフェスタ万博



SDGs×ECO FESTIVAL

イ SNS を活用した啓発

○SNS で情報を収集する割合が高い若年層や環境に関心の薄い層にも広く普及啓発を行うため、Instagram を活用し、下記テーマの啓発動画（約 30 秒）を Instagram 視聴中の府民を対象に配信した。

＜広告のテーマ＞

- ・夏季：省エネ家電
- ・秋季：食品ロス対策
- ・冬季：サステナブルファッション



Instagram 広告の 1 画面

ウ 出前講座の実施

○府内小学校や環境団体等の依頼に応じて、出前講座を実施した。

○参加者に温暖化に関する正しい知識の理解や温暖化対策の実践を啓発した。

依頼元	件数	人数
小学校	3	195
環境団体等	7	158
市町村職員研修会	1	34



小学校での出前授業

② 推進員、活動団体等の支援

ア 推進員の活動支援

○推進員に出前講座講師やイベント出展時の啓発活動による実践の機会を提供した。

○推進員に対する研修を実施した。

研修名	実施日	人数
省エネアドバイザー養成研修	8 月 8 日	10
委嘱式でのワークショップ	10 月 1 日	13
省エネ住宅・省エネリフォーム体験会	12 月 13 日	3
COP29 報告会	2 月 15 日	12



推進員によるイベントでの啓発

イ 推進員の新たな人材の確保と育成

○「住宅リフォーム」の営業担当者を対象として、「温暖化防止アドバイザー養成研修」を実施した。（参加者数 21 人）

○研修修了者は「温暖化防止アドバイザー」として、日頃の接客時に消費者や事業者に対して、省エネ住宅の利用や脱炭素経営の導入について普及啓発を行った。

ウ 学生等の活動支援

- 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が後援する「万博×環境 未来を描こうプロジェクト」に参加し、チームメンバーである学生の活動を支援した。
- 大阪・関西万博の機運醸成を目的としたイベント等で活用するため、7名の学生チームによる「持続可能な社会の実現を提案する『SDGs ゲーム』」の作成を支援した。



作成した SDGs ゲーム

エ 若者を主体とした地域に根差した暮らしの提案、支援

- 八尾市に在住・在学する7名の高校生と3名の大学生が参加する学習会やワークショップを開催し、地域の課題を調査し、解決のための提案書を作成した。
- 提案は地元自治体や環境問題に関わる団体、市議会議員等が参加する発表会で報告した。
(テーマ：商店街のシャッター化防止、里山の竹林問題の解決、小中学校の ZEB 化実現)



放置竹林視察の様子



ミーティングの様子



発表会の様子

③ 情報誌「えこっと O S A K A」の発行

- 年3回発行、発行部数5,000部、配布先：約600か所
- 令和6年度テーマ：「脱炭素社会」

(2) 脱炭素化に向けた新たな取り組み

＜農産物のカーボンフットプリントの算定と府民啓発手法の検討（大阪府委託事業）＞

- 農産物の生産・流通時に発生するCO₂排出量（CFP：カーボンフットプリント）を見える化し、イベントや店舗等で表示することで消費者に対してCO₂排出量の少ない農産物の

購入を促した。

- ・ イベントや店舗等で大阪版 CFP ラベルの表示
- ・ 百貨店等の催事での CFP ラベルの表示
- ・ 加工品（ワイン）の CFP 算定手法の検討

＜大阪版 CFP ラベルの例＞



＜イベントでの表示：12 回＞



ハルカスベジフェス

＜店舗での表示：60 店舗＞



サンプルラザ

＜百貨店等の催事：2 か所＞



KITTE 大阪

（３）市町村との連携による普及啓発の推進

① 泉大津市

ア 脱炭素社会構築啓発事業（市委託事業）

○市民・事業者に向けた啓発イベントの開催、及びスマートホン用アプリによる啓発ツールの改修を行った。

＜啓発イベントの概要＞

開催場所	泉大津市シーパspark
開催日	11 月 30 日／ 2 月 8 日
参加者数	45 人（11 月）／ 218 人（2 月）



防災と地球温暖化問題（11 月 30 日）



子ども服&おもちゃの交換会（2 月 8 日）

イ 次世代のための環境学習推進事業（市委託事業）

○泉大津市内の公立及び私立の保育所、幼稚園、認定こども園、計 15 園で就学前教育・保育児童 476 名に対し、環境学習を実施した。

○環境学習の実施にあたり、大阪 ECO 動物海洋専門学校と連携し、SDGs の 17 の目標から 4 つのテーマを取り上げ、授業カリキュラムを作成した。



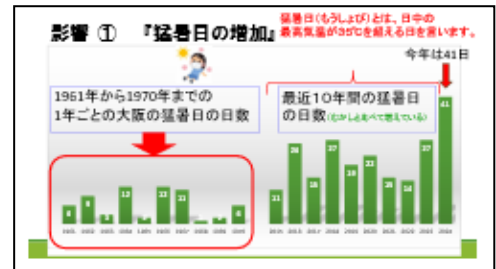
食品ロスについての学習クイズ



世界の水道事情についての話

② 大東市（市委託事業）

- 地域の大学生（大阪産業大学エコ推進プロジェクト）と連携し、大東市の小学校3校において、225名の生徒に対し、温暖化学習授業を実施した。
- 授業に先立ち大学生に地球温暖化問題をわかりやすく伝えるための手法を伝え、カリキュラムの作成を支援した。



大学生が作成した教材パワーポイント

③ 交野市（市委託事業）

- 交野市内の小学校2校で環境教室を実施するとともに（4年生197人）、環境問題を紹介するハンドブックの改訂を行った。

（4）事業者の脱炭素経営に向けた普及啓発の推進（環境省の補助金を活用）

① 中小企業等に対する省エネセミナーによる啓発

- おおさかスマートエネルギーセンター（大阪府・市）、大阪商工会議所、大阪府立環境農林水産総合研究所と合同で「中小事業者のための省エネ・省CO₂セミナー」を2回開催した。

<開催実績>

開催日	開催場所	参加者数
7月12日	大阪商工会議所	128
1月22日	大阪商工会議所	141



セミナーの様子

② 中小事業者による脱炭素経営の取組み支援

- 脱炭素経営宣言事業者に対して、「簡易省エネ診断」「CO₂排出量の算定」等の脱炭素経営の導入支援を行った。

（5）脱炭素経営宣言促進事業（大阪府委託事業）

- 大阪府内事業所からの脱炭素経営宣言の申請受付事務を行った。
- 令和6年4月1日以降、事業者からの脱炭素経営宣言受付業務で、1,678件の宣言を受付けた。

2 環境調査・相談事業 （その他会計1）

＜令和6年度経常収益：6,119,910円＞

（1）コベネフィット型環境対策技術等の国際展開に係るベトナムとの二国間協力事業

（環境省委託事業、有限会社ステラより委託）

○ベトナム社会主義共和国の現地工場における大気汚染等の環境改善効果と温室効果ガスの排出削減効果を共に図る事業に参画した。

○公社は、製紙工場における施設の運用状況の診断を行い、省エネ等につながる運用改善を提案する実証事業や人材育成等について専門家の立場から協力した。



酸素濃度計による排ガス測定



工場での人材育成

（2）省エネ診断の実施

○経済産業省の補助金を活用した省エネ診断の診断機関に登録し、設備更新等を計画している中小事業者のエネルギー消費実態の診断を行った。

補助金名	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費
診断費用	50,000円／施設 （うち、1/10 事業者負担、9/10 国補助金）
診断対象	空調設備、照明設備、ボイラ・給湯器、 コンプレッサ、冷凍冷蔵設備 等
診断実績	2社 ①製造業（空調設備） ②レンタルルーム事業者（照明設備）



診断の様子

IV 林政分野



1 森林整備・木材利用促進支援事業（その他会計3）

＜令和6年度経常収益：40,975,000円＞

森林経営管理制度や森林環境譲与税の譲与により市町村が森林整備や木材利用等の取組みを行うため、相談窓口として電話対応や巡回ヒアリング等を行ったほか、市町村職員を対象にした研修会等の開催、木材利用の参考となる事例集の作成・配布等により助言・支援を行った。

また、「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づく指針の改正により創設された「大阪府CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」の認証機関として、制度の周知や認証業務を行った。

（1）市町村支援事業

① 相談、助言等の市町村支援

財源活用や事業実施に関する各市町村からの問い合わせや相談に対応を行った。また、必要に応じて事業を進める上での課題への対応手法やノウハウの提供などを行って、森林整備や木材利用が着実に行われるよう支援した。

	市町村数	回数（累計）	人日（延べ数）
市町村への相談対応	43	174	240

② 技術研修会の開催

ア 森づくりサポート研修会

森林環境譲与税の効果的な活用に向け、市町村職員を対象とした森づくりサポート研修会を行った。今年度は、森林整備・木材利用・普及啓発をテーマとした内容で、4回の研修会を開催した。

	時期	内 容	参加人数
第1回	4月24日	新任担当者職員等を対象とした、森林環境譲与税等の制度に係る基礎的研修（対面及びWEBにて実施）	55名
第2回	7月24日	森林整備（方針策定、整備事業実施等）に取り組む担当者向けの実務研修（WEBにて実施）	31名
第3回	11月20日	木材利用に取り組む担当者向けの実務研修（WEBにて実施）	17名
第4回	2月19日	木材利用、森林環境譲与税担当者等向けの施設見学研修・視察先「江坂ひととき」（吹田市内。里山（能勢）とまちなか（吹田）をつなぐ地域交流拠点）	42名

イ 設計者向け木材利用勉強会

市町村・府の設計担当者及び公共建築物に関わる民間の設計者向けに、国産材や地域産材を活用するための知識やノウハウの習得を目指した勉強会を実施した。

今年度は、木造建築の防耐火技術や地域産の木材を活かした構造設計、地元の樹木を街づくりに活かす取組みなど、木材利用の第一線で活躍される講師を招いて、木造をめぐる法律改正の動向や各地の木に関わる先進的な取組み等をテーマに、3回の勉強会を開催した。

	時期	内容	参加人数
第1回	9月5日	・都市に安全な「木の空間」「木の建築」をつくる Team Timberize 理事長 安井 昇氏 ・中大規模木造建築物の構造計画 山田憲明構造設計事務所 山田 憲明氏	40名
第2回	10月29日	現地視察 ・兵庫県産 JAS 構造用製材を用いた木造社屋 兵庫県丹波市 吉住工務店 社屋 ・京丹波町産材「組立柱」等を用いた木造庁舎 京丹波町役場 庁舎	21名
第3回	12月12日	・神戸市での地域産材利用の多様な取組みと公民共創 SHAR WOODSE 山崎 正夫氏氏ほか ・高知県での地域産材・国産材利用のチャレンジ：防災と木造ビル 有限会社 艸建築工房 横畠 康氏ほか	35名



京丹波町役場の視察

設計者から、施設の特性に加えて、地元住民や製材所などのプロジェクトへの理解・参画を図った経過等について紹介いただいた

構造設計：山田憲明氏

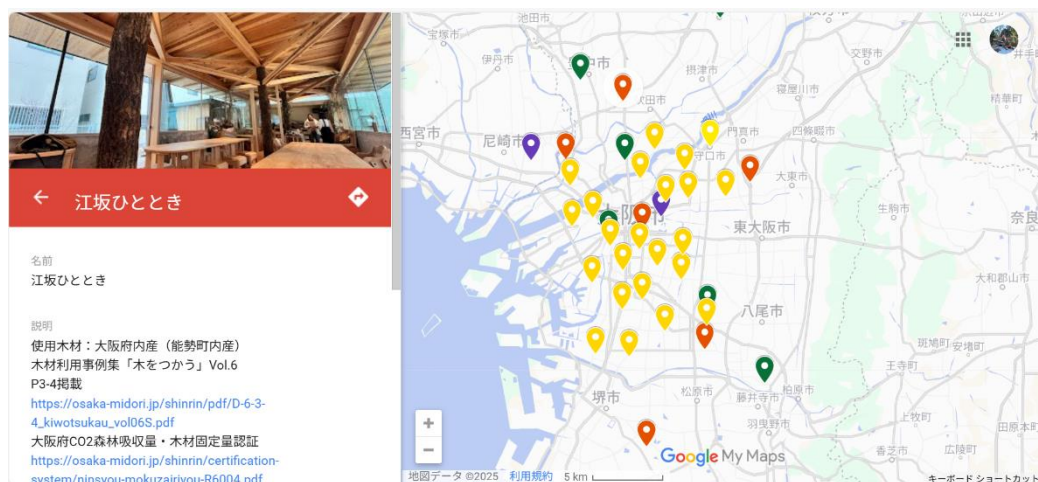
防耐火計画：安井 昇氏

(2) 木材利用促進支援事業

令和6年度は、府内の木造施設等を紹介するマップや市町村等による木質化や木製品導入の事例集を作成するとともに、大阪府産材を活用した木製品を紹介するカタログの作成を行い、各市町村の担当者や木材利用に関わる民間事業者等に向けた情報発信に努めた。

① 身近な国産材・大阪産材利用の施設マップの作製

市町村や民間事業者が木造や木質化された施設を身近に感じて関心を持ってもらえるよう、府域を中心に、近年、木造、木質化された建築物をWEB上で閲覧できる「身近な国産材・大阪府産材利用の施設マップ」を作成し、公社ホームページで公開している。



公共・民間の国産材を活用した施設を Google map 上に掲載

② 「木材利用事例集 木をつかう vol.6」の作成

森林環境譲与税を活用して各市町村が行う木質化や木製品の導入事例等を取りまとめて紹介する「木材利用事例集 木をつかう VOL. 6」を作成。市町村等に提供するとともに、公社ホームページで公開している。



「木をつかう vol. 6 木材利用事例集」

③ 大阪府内産材の製品カタログ「おおさかの木 あるやん」の作成

大阪府 CO₂ 森林吸収量・木材固定量認証制度の認証を受けようとする事業者等大阪産材を使おうとする方々に向けて、大阪府産材を活用した什器や製材品等を紹介する製品カタログ「おおさかの木 あるやん」を製作した。市町村等に提供するとともに、公社ホームページで公開している。



大阪府産材を使った什器や製材品を紹介するカタログ「おおさかの木 あるやん」

④ 府内産木材の利用拡大に向けた広報・PRの実施

東京ビックサイトで開催された国内最大級の木材製品展示商談会「WOOD コレクション（モクコレ）2024 Plus」に府内の木材関連の事業者等で構成するチーム「ONE OSAKA」として出展し、府内産木材を活用した製品や加工技術のPRを行うとともに、大阪府における森林環境譲与税による取組みのPRを行った。



WOOD コレクション 2024Plus 万博のリングをイメージした「ONE OSAKA」のブースが注目を集めた

(3) 森林整備支援事業

森林環境譲与税を活用した各市町村の森林整備事業の進捗を把握し、円滑な事業実施が図られるよう、助言・支援を行った。

① 計画的な森林整備の着手に向けた支援

森林を有する市町村（33市町村）のうち、令和7年度までに累計25市町村において、計画に基づいて森林整備に着手することを目標に助言・支援を行っている。

計画的な森林整備に着手していない市町村に対しては、早期に森林整備の計画策定、森林所有者の意向確認等整備に向けた準備、整備事業の導入等が実施されるよう、重点的に支援等を行った。このうち計画未策定の市町村に対しては、計画イメージの提示や策定業務の発注ノウハウの提供を行うなどの支援を行った。

この結果、令和6年度は、森林整備に5市町（箕面市、島本町、大東市、東大阪市、河内長野市）が着手し、累計で15市町村が着手済みとなった。

【森林整備に着手した市町村数の推移】

	R3	R4	R5	R6
計 画	3 (5)	4 (9)	5 (14)	5 (19)
実 績	3 (5)	4 (9)	1 (10)	5 (15)

※（ ）内は累計

(4) 「大阪府 CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」の運用

市町村や民間事業者に対して、令和5年4月に運用が開始された「大阪府 CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」の制度の周知や活用を働きかけた。

その結果、年度内に実施計画50件を受理し、うち21件の審査・認証を行った。なお、残る29件についても、早期に審査・認証を行う予定としている。

【認証手続き件数】

実施区分	主 体	R5 年度 (件)	R6 年度 (件)
森林整備	市 町 村	7	11
	民間企業等	3	8
	小 計	10	19
木材利用	市 町 村	6	20
	民間企業等	4	11
	小 計	10	31
合 計		20 〔うち R5 年度中認証 18 件 R6 年度中認証 2 件〕	50 〔うち R6 年度中認証 21 件 R7 年度中認証予定 29 件〕

※「手続き件数」は、実施計画書を受理した件数

令和6年度法人事務執行概要

1 理事会等

名称・場所	年月日	出席者	決議事項・報告事項
第106回理事会	5月30日	理事5名 監事2名	決議事項 (1) 令和5年度事業報告 (2) 令和5年度決算 (3) 公益目的支出計画の実施報告 (4) 定時評議員会の開催 (5) 役員の推薦 報告事項 (1) 農地中間管理事業評価委員会の評価及び意見 (2) 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度の目標設定
第16回定時評議員会	6月26日	評議員5名 代表理事1名	決議事項 (1) 評議員の選任 (2) 役員の選任 (3) 令和5年度決算 (4) 理事長の報酬 報告事項 (1) 令和5年度事業報告 (2) 農地中間管理事業評価委員会の評価及び意見 (3) 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度目標設定 (4) 公益目的支出計画の実施報告 (5) 令和6年度事業計画 (6) 包括外部監査結果
第107回理事会	6月26日	書面決議	決議事項 (1) 代表理事の選任
第108回理事会	3月25日	理事5名 監事2名	決議事項 (1) 令和6年度補正予算 (2) 令和7年度事業計画 (3) 令和7年度予算 報告事項 (1) 令和6年度の主な事業実施状況 (2) 令和6年度経営目標の達成状況 (3) 令和7年度以降の理事長選任方法 (4) 役員報酬制度 (5) 中期経営計画の策定

2 監 査

監査区分	年月日	監査執行	指摘事項等
決算監査	5月9日	大西監事 小川監事	なし

3 評議員及び役員

① 評議員

(年度末時点の評議員)

黒田 清行	令和5年6月16日就任
佐々木正顕	令和6年6月26日重任
原田 行司	令和4年6月15日就任
藤田 正憲	令和6年6月26日重任
増田 昇	令和6年6月26日重任

② 役 員

(年度中の退任・新規就任)

理 事	青山 敬	令和6年6月26日辞任
理 事	丹後 晋哉	令和6年6月26日就任

(年度末時点の役員)

代表理事	南部 和人	令和6年6月26日重任
理 事	黒田 英彦	令和6年6月26日重任
理 事	丹後 晋哉	令和6年6月26日就任
理 事	中谷 清	令和6年6月26日重任
理 事	花田真理子	令和6年6月26日重任
監 事	大西 敏夫	令和6年6月26日重任
監 事	小川 克弘	令和6年6月26日重任

事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

一般財団法人大阪府みどり公社